

## 障害者活躍推進計画に基づく取組の実施状況

1 計画作成機関(任命権者) 岡山県教育委員会

2 評価年度 令和6年度

### 3 目標に対する達成度

#### (1) 障害のある職員の採用に関する目標

目 標	目標値	実績値
毎年6月1日時点の実雇用率において、同日時点の法定雇用率を達成	法定雇用率 2.7%	実雇用率 2.78%

#### (2) 障害のある職員の定着に関する目標

目 標	実 績
不本意な離職を生じさせないこと	評価時点において、不本意な離職は生じていない。

#### (3) 障害のある職員の満足度に関する目標

目 標
実態調査を踏まえた初年度（令和2年度）の基準を上回ること

項目	目標値	実績値
現在の所属で勤務していることの全体満足度	83%	84% (85%)
相談体制等の職場環境の満足度	73%	75% (73%)
勤務する上での障害への配慮の満足度	75%	75% (78%)

※ 満足度…全体の回答のうち、「満足」又は「やや満足」と回答した者の割合

※ ( ) 内は前年度の数値

#### 4 取組内容の実施状況

取組内容	実施状況
(1)障害のある職員の活躍を推進する体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者職業生活相談員を選任し、労働局が開催する障害者職業生活相談員資格認定講習を受講させた。</li> <li>・ 本庁各課室長、教育事務所・教育機関の長、県立学校の事務（局・部）長、県立学校長、市立高等学校・特別支援学校長を対象に、障害者差別解消法に係る研修を実施した。（労務管理研修：e ラーニングにより48名受講（講師：障害福祉課職員））</li> <li>・ 障害のある職員の同僚職員等を対象に障害のある職員の職場定着に向けた研修を実施した。（e ラーニングにより29名受講）</li> </ul>
(2)障害のある職員の活躍の基本となる職務の選定・創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期的な面談を通じて、職員の業務への適応状況を把握し、障害の程度に応じた職務内容の検討に努めている。</li> </ul>
(3)障害のある職員の活躍を推進するための環境整備・人事管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 作業手順をマニュアル化するとともに、最初は担当職員と一緒に業務を行い、業務の流れを具体的に理解してもらうよう努めている。</li> <li>・ 採用選考に当たり、障害特性に可能な限り配慮した。</li> <li>・ 障害者を対象とした採用試験の実施や教員採用試験では身体障害者の採用枠を設けるなど、障害のある職員の積極的な採用に努めている。</li> </ul>
(4)その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達等の推進等に関する法律に基づく障害者就労施設等への発注等を行っており、令和6年度においては、全庁（知事部局、教育庁、警察本部、企業局、議会事務局、監査事務局、各行政委員会の事務局及び全出先事務所）における物品等の調達額の合計として、目標として掲げた2,000万円に対し、32,764千円の調達を実施した。</li> </ul>

#### 5 目標に対する実績への評価及び今後の取組

評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法定雇用率は目標を達成しており、引き続き、障害者の積極的な採用に努める。</li> <li>・ 持病の悪化や家庭の都合等による任期満了前の離職が生じたが、就労環境・労働条件等を理由とした不本意な離職は生じておらず、職員の希望や能力と業務内容の不一致等の支障が生じた場合は、必要に応じて配慮を検討し、職場への定着を図ることができている。</li> </ul>
今後の取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、障害に対する理解を深める研修を実施する。</li> <li>・ 障害のある職員の職場定着を推進するため、令和7年度から、県教育委員会内に就労支援員を配置し、相談支援や職場環境調整への助言、支援策の検討等を通じて、障害のある職員及び所属職員の悩み・不安を軽減するとともに、働きやすい環境づくりに向けた事業を試行しているところである。</li> </ul>